

懸賞SA 解答 2025年 12月号

問1 正解①

国民が負っているのは、教育を受ける義務ではなく、教育を受けさせる義務である。すなわち、全て国民は、その能力に応じて、等しく教育を受ける権利を有する一方で、その保護する子女に対して普通教育を受けさせる義務を負っている（憲法26条）。

問2 正解④

警職法は、即時強制の手段を定めており、枝文の犯罪の制止（同法5条）、危険時の立入り（同法6条1項）、武器の使用（同法7条）のほか、精神錯乱者等の保護（同法3条1項1号）、危険な事態における避難等の措置（同法4条1項）などが挙げられる。

問3 正解②

教唆は、特定の犯罪を決意させるものでなければならない。例えば、「悪いことをせよ。」などと漠然と命じただけでは、ここでいう教唆には当たらない（大判大13.3.31）。もっとも、実行すべき犯罪を特定すれば、犯罪の日時・場所・方法・客体などの特定までは必要としない（最決昭28.3.5）。

問4 正解⑤

弁解の機会とは、被疑者の申出の有無にかかわらず、与えなければならない。すなわち、司法巡査から引致を受けた司法警察員は、犯罪事実の要旨及び弁護人を選任することができる旨を告げた上で、被疑者に対して弁解の機会を与えることが求められている（刑訴法203条1項、211条、216条）。

問5 正解③

相談には、プライバシーに係る内容もあることから、相談内容の秘密が保たれ、安心して話ができる環境を設定するとともに、気軽に相談しやすい雰囲気の醸成に努める必要がある。

問6 正解①

不審者に対して積極的な職務質問を実施することが必要とされる。なお、不審者情報については、関係者のプライバシーに十分配慮した上で、警察と小中学校等との間でタイムリーに共有されることとなっている。

問7 正解④

私服で職務質問をする場合は、必ず警察官であることを告げるとともに、警察手帳を示すなどして身分を明らかにし、正当な職務行為であることを相手に理解させなければならない。

問8 正解③

積極的に被害申告をする場合が多いとはいえない。むしろ、性犯罪の被害者は、被害に遭ったことの羞恥心等から被害申告をためらう場合が多く、被害の潜在化が特に顕著である。

問9 正解②

道路標識等の設置に当たっては、交通規制の種類に応じて、標示板の高さ、間隔、配列その他の設置に係る方法をできる限り統一するよう配慮しなければならない。

問10 正解⑤

世の無常と方丈の庵の平安を描いた「方丈記」の作者は、鎌倉時代初期の歌人・随筆家の鴨長明である。なお、本居宣長は、江戸時代中期の国学者であり、「玉勝間」などの随筆の著者としても有名である。